

JAバンク(JA・信農連・農林中金)

行政機関からの預貯金等照会・回答業務のデジタル化・全国集約化対応の開始について

JAバンクは、2022年7月25日(月)に、行政機関からの預貯金等照会の受付・回答業務をデジタル化するとともに、「JAバンク預貯金等照会センター」(以下、「全国センター」という。)を新設し、全国集約化の対応を開始しましたのでお知らせいたします。

JAバンクは、全国に民間最大級の店舗網を展開している、JA(農業協同組合)・信農連(信用農業協同組合連合会)・農林中金(農林中央金庫)により構成された、実質的にひとつの金融機関として機能するグループの総称です(JAバンク会員は、2022年7月25日現在、JA552、信農連32、農林中金の計585)。

1 背景

JAバンクにおいては、行政機関から年間約300万件にのぼる預貯金等照会を受けています。

その多くの調査が郵送で寄せられることから、全国のJA・信農連においては、郵送による依頼・回答の授受、端末操作による口座確認、回答書の作成等、手作業による多大な事務負担を抱えていました。

預貯金等照会・回答業務は、国民の生活を支える税金や社会保険等の制度を維持するために重要な仕組みですが、行政機関、金融機関側ともに事務負担の高い業務です。国が目指す「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」の実現に向けては、行政機関と連携し、利便性が高く効率的な業務運営が求められています。

2 目指す姿

上記背景を踏まえ、JAおよび信農連に対する預貯金等照会の受付・回答業務を全てデジタル化することを目指すことにいたしました。

また、行政機関においても預貯金等照会業務のデジタル化サービスの導入が進められていますが、当分の間、書面による照会も残り続けることが予想されることから、上記デジタル化と並行し、行政機関から送付される照会の受付から回答までの業務を外部委託するBPOサービスを活用した全国集約化を行うことで効率化を図ります。

デジタル化によるJA・信農連の業務効率化により、JAバンクならではの金融仲介機能を発揮し、組合員・利用者の皆様における幅広いニーズにお応えできるようサービスの向上に努めてまいります。

3 スキーム概要

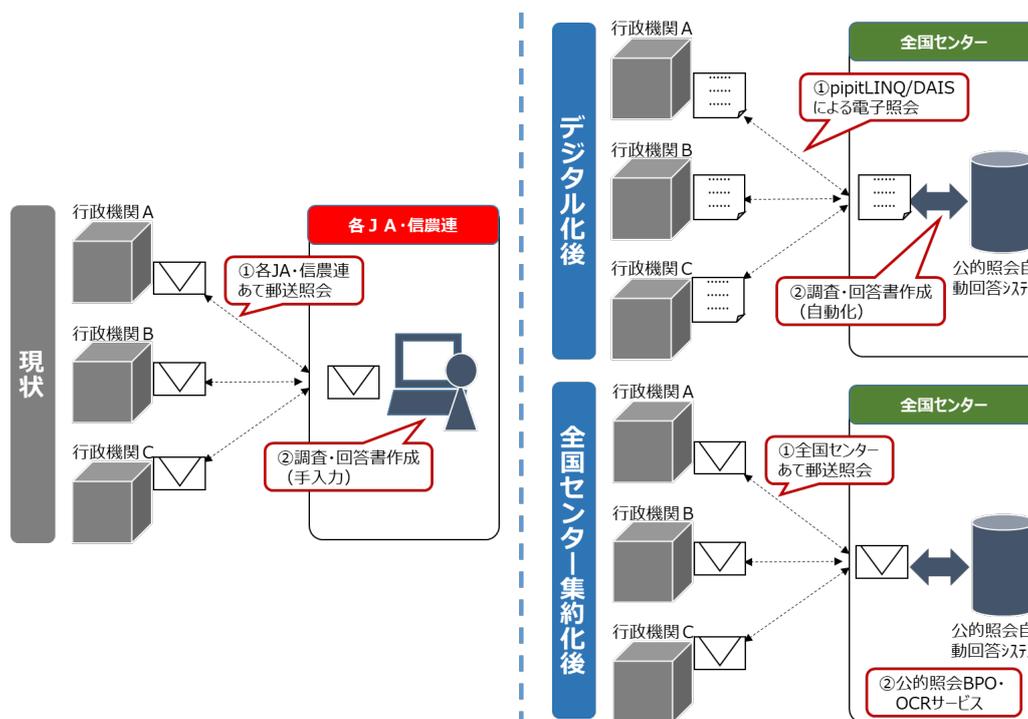
(1) 預貯金等照会業務のデジタル化(デジタル化サービスの活用)

行政機関および金融機関向けの預貯金等照会業務のデジタル化サービス(株式会社NTTデータの「pipitLINQ」、およびSocioFuture株式会社の「DAIS」)を導入し、本件JAバンクの預貯金等照会・回答業務に対応するために開発・構築したシステム「公的照会自動回答システム」と接続することで、行政機関からJA・信農連に寄せられる照会に自動回答を行います。

(2) 書面による預貯金等照会業務の全国集約化(公的照会BPO・OCRサービスの活用)

全国センターを新設し、キヤノンマーケティングジャパン株式会社が提供する「公的照会BPO・OCR※サービス」と上記の「公的照会自動回答システム」を活用することで、行政機関より郵送される調査依頼書の受付から回答書の作成・郵送までを一括して全国センターにて対応します。

【スキーム図】



以上

(本件に関するお問い合わせ先)

農林中央金庫 企画管理部 広報財務IR班(宮澤・水元)

(TEL: 03-6362-7172)

※ OCR : Optical character recognition (光学文字認識)。文字画像をスキャナ等で読み取り、コンピュータが読み取れる文字コードに変換するソフトウェア。紙に記載されている文字から手入力する作業を自動化する事が可能になる。